

明石の住宅・土地

——— 平成 25 年住宅・土地統計調査 ———

平成 25 年 10 月 1 日を基準日として実施された「住宅・土地統計調査」の集計結果について、明石市に関する主な項目を紹介します。この結果は総務省の公表結果を基に、明石市で加工、編集したものです。集計結果の詳細については、e-Stat（総務省のホームページ）を参照してください。

（目次）

1	調査の目的及び沿革	1
2	調査の時期	1
3	調査の対象	1
4	抽出方法	2
5	利用上の注意	2
6	結果の推定方法	2
7	おもな用語の解説	3
8	結果の概要	7
	a 住宅・世帯の概況	7
	b 住宅の現状	8
	c 世帯の居住状況	11
	d 居住水準の状況	11
	e 高齢者のいる世帯の居住状況	12
	f 住環境	13
9	統計表	14

1 調査の目的及び沿革

住宅・土地統計調査は、我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

今回の平成 25 年住宅・土地統計調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅ストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性・省エネルギー性などの住宅性能、土地の有効利用状況を明らかにするとともに、東日本大震災による転居等に関する実態等を明らかにすることとしている。

2 調査の時期

平成 25 年住宅・土地統計調査は、平成 25 年 10 月 1 日午前零時現在によって実施する。

3 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれら

に居住している世帯を対象とした。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員(家族を含む。)が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

4 抽出方法

- 1) 平成 22 年国勢調査調査区から、刑務所・拘置所のある区域、自衛隊区域、駐留軍区域及び水面調査区を除き、住宅の所有の関係、高齢者のいる世帯の割合等により調査区を層化した。
- 2) 市区町村の人口規模別に調査区抽出率を設定し、約 21 万調査区を抽出した。
- 3) 抽出された調査区のうち、70 住戸を超える調査区については分割して単位区を設定、70 住戸以下の調査区については調査区を単位区とした。
- 4) 設定(分割)された単位区から、調査単位区を抽出し、調査地域とした。
- 5) 2)で抽出した調査区を住宅の所有の関係等により層化した上で抽出した約 3 万調査区に設定された調査単位区を調査票乙対象調査単位区とした(調査票乙の調査対象は計約 50 万住戸・世帯)。
※明石市内で調査対象となったのは 348 調査区、住戸総数は 22,864 戸。調査結果(確定値)による住宅総数は 142,310 戸なので、住宅数の抽出率は約 6 分の 1 (16%) である。

5 利用上の注意

- 1) 表題に使用されている<乙>印は調査票乙のみを用いて集計した統計表である。
- 2) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
 - ・市区町村は、1 位を四捨五入して 10 位までを有効数字として表章
 - ・<乙>は、100 位を四捨五入して 1000 位までを有効数字として表章
- 3) 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいる。標準誤差率については、表 3「推定値の大きさ別標準誤差」を参照。
- 4) 統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - 「-」は調査又は集計したが該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
 - 「0」は調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

6 結果の推定方法

- 1) 調査結果に、抽出率の逆数を乗じて、平成 25 年 10 月 1 日現在の総人口に合致するよう一定に比率を乗じた。
- 2) 推定値の標準誤差率は表 3 に示したとおりである。
- 3) ここに示す標準誤差率とは、全数調査をすれば得られるはずの値(真の値)の存在を示す目安となるものである。すなわち、推定値を中心として、その前後に、標準誤差(推定値の大きさ×標

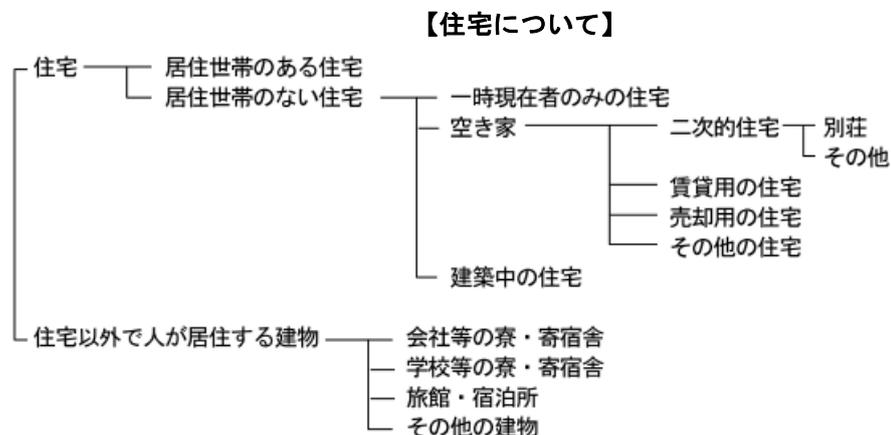
標準誤差率)だけの幅をとれば、その区間内に真の値があることが約 68%の確率で期待され、また、標準誤差の 2 倍の幅をとれば、その区間内の真の値が約 95%の確率で期待される。

- 4) 表 3 はその計算を行った全項目の計算値に「曲線の当てはめ」を行って平均的に評価したものである。表 3 は、世帯数、住宅数などの実数値に対して適用されるものであり、1 住宅当たり居室数、1 人当たり居室の畳数などの平均値及び増加率、割合などの計算値に対しては適用できない。

表 3 推定値の大きさ別標準誤差率 (人口規模人口 30 万以上 10 万以上の市区)

推定値の大きさ	標準誤差率 (%)
100,000	0.773
70,000	1.281
50,000	1.963
30,000	2.981
20,000	3.894
10,000	5.828
7,000	7.076
5,000	8.459
3,000	11.031
2,000	13.577
1,000	19.295
700	23.095
500	27.353

7 おもな用語の解説



住 宅：一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ①一つ以上の居室 ②専用の炊事用流し(台所) ③専用のトイレ ④専用の出入口

建築中の住宅：住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないものをいう

住宅以外で人が居住する建物：住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

①会社等の寮・寄宿舍 ②学校等の寮・寄宿舍 ③旅館・宿泊所 ④作業場など「その他の建物」

なお、この調査で「居住している」とは、調査日現在既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

建築の時期：住宅の建築後、建て増しや改修をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期とした。

ただし、建て増しや改修をした部分の面積が、建て増しや改修後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、建て増しや改修をした時期を建築の時期とした。

公営の借家：都道府県、市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。

給与住宅：社宅、公務員住宅などのように、職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む）。この場合、家賃の支払の有無を問わない。

居住室数：居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室など、また、店、事務室など営業用の室は含めない。なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居住室の数に含めた。また、同居世帯がある場合には、同居世帯が使用している室数も含めた。

居住室の畳数：畳数は、上に述べた各居住室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居住室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。

またぎやすい高さの浴槽：浴槽のまたぎ込みの高さ（洗い場から浴槽の縁までの高さ）が高齢者や身体障害者などに配慮されている場合。なお、高齢者の場合は、約30～50cmをまたぎやすい高さとした。

廊下などが車いすで通行可能な幅：廊下や部屋の入口の幅が約80cm以上ある場合

一定のバリアフリー化：高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれかに該当すること。

- ・ 2箇所以上の手すりの設置
- ・ 段差のない屋内

高度のバリアフリー化：高齢者等のための設備等のうち、以下のいずれにも該当すること。

- ・ 2箇所以上の手すりの設置
- ・ 段差のない屋内
- ・ 廊下などが車いすで通行可能な幅

腐朽・破損あり：建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

腐朽・破損なし：建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの。

高齢者対応型共同住宅：敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件をおおむね満たしているもの。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場のボタン及びエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること。

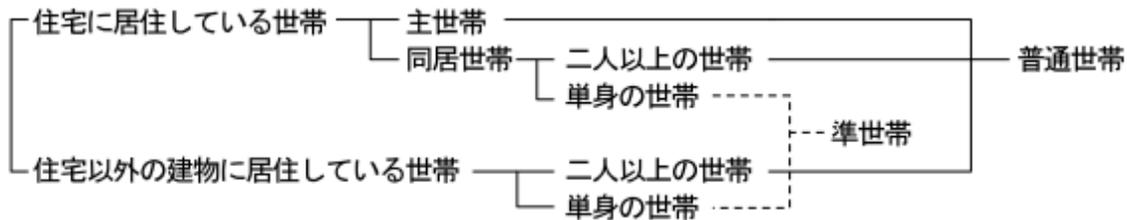
平成21年以降における住宅の耐震診断の有無：「持ち家」について、平成21年1月以降、建築事業者などの建築士に依頼して、地震に対する安全性について調べる耐震診断を行ったか否かを次とおり区分した。

- ①耐震診断をしたことがある（・耐震性が確保されていた・耐震性が確保されていなかった）

②耐震診断をしたことはない

敷地面積：敷地面積は、登記の有無、登記上の地目に関係なく、その住宅及び附属建物の敷地となっている土地の面積のことである。工場、事務所などと同じ構内に住宅がある場合には、工場、事務所などの敷地を除いた面積とした。マンションなどの共同住宅や長屋建の住宅の場合は、棟の敷地面積ではなく、各住宅の敷地相当分（区分所有分）の面積である。

【世帯について】



主世帯、同居世帯：1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

普通世帯、準世帯：「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は、すべて「普通世帯」である）。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

家族類型：普通世帯について、その世帯の中で最も若い世代の夫婦を基に、世帯の構成によって区分した。

最低居住面積水準：世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準。この調査においては、次の条件から判定した。

- 1 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。
 $10 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員（年齢による調整あり）} + 10 \text{ m}^2$
- 2 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。
 - (1) 29歳以下の単身者で、専用の台所があり、居室の畳数が「4.5畳」以上
 - (2) 29歳以下の単身者で、共用の台所があり、居室の畳数が「6.0畳」以上
 - (3) 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「25 m²」以上

誘導居住面積水準：世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準で「都市居住型」「一般型」の2区分からなる。

誘導居住面積水準（都市居住型）：都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの。この調査においては、次の条件から判定した。

- 1 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。
 $20 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 15 \text{ m}^2$
- 2 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。
 - (1) 29歳以下の単身者で、独立の台所があり、居住室の畳数が「10.5畳」以上の場合
 - (2) 29歳以下の単身者で、食事室等他の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居住室の畳数が「12.0畳」以上の場合
 - (3) 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「40 m²」以上の場合

誘導居住面積水準（一般型）：都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したものである。この調査においては、次の条件から判定した。

- 1 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。
 $25 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 25 \text{ m}^2$
- 2 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。
 - (1) 29歳以下の単身者で、独立の台所があり、居住室の畳数が「15.0畳」以上の場合
 - (2) 29歳以下の単身者で、食事室等他の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居住室の畳数が「16.5畳」以上の場合
 - (3) 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「55 m²」以上の場合

通勤時間：徒歩やバス・鉄道などふだん利用している交通機関による自宅から勤め先までの通常の通勤所要時間（片道）。

入居時期：現在の住居に入居した時期をいう。現在の住宅が入居後に建て替えられた場合には建て替え前の住宅に入居した時期をいう。世帯の家計を主に支える者が出生時から引き続き住んでいる場合は出生時を入居時期とした。

子の居住地：家計を主に支えている者の子（未婚の子、既婚の子及び子の配偶者を含む。）の住んでいる場所。子が二人以上いる場合は、最も近くに住んでいる子について調査した。

【住環境・都市計画について】

都市計画の区分：二つ以上の区分にまたがっている場合は、次のとおり区分した。

- (1) 都市計画区域、用途地域は、番号の小さい方の区分
- (2) 建ぺい率、容積率は、率の大きい方の区分

最寄りの施設までの距離：調査区の中心から最寄りの施設までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

【住宅及び土地の所有等（調査票乙に関する集計）】

住宅及び敷地の所有名義：「持ち家」及び「所有地」について、不動産の登記簿上の名義人によって区別した。「住宅又は土地を所有している」とは、その世帯の世帯員（世帯主を含む）が名義人となっているものをいう（共有名義の場合を含む）。

現住居以外に所有する住宅・土地：その世帯が現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅、また、その世帯が現在居住している住宅建物の敷地のほかに所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒れ地、池沼など）をいう。

土地の所有件数：宅地などの所有件数については、地続きで連続した土地を一つの区画として、それぞれの区画ごととした。ただし、同じ区画であっても「土地の所有形態」が異なる場合はそれぞれ別の区画とした。農地・山林の所有については、所在する市区町村ごとに1件とした。

8 結果の概要

a 住宅・世帯の概況

a-1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は142,310戸、増加率は7.2%

平成25年10月1日現在における明石市の総住宅数は142,310戸、総世帯数は125,330世帯となっている。平成20年と比べると、総住宅数は9,540戸、7.2%、総世帯数は11,830世帯、10.4%、それぞれ増加している。

昭和63年以降の5年ごとの総住宅数の増加率をみると、63年～平成5年は6.4%、5年～10年には14.1%と増加した。その後、平成10年～15年には10.8%、15年～20年には2.1%と低下したが、20年～25年には7.2%と増加している。また、総世帯数の増加率をみると、昭和63年～平成20年の間は低下が続いたが、平成20年～25年には10.4%と10%台に回復した。



a-1 住宅数と世帯数の推移 (単位: 戸, 世帯)

区分	平成25年	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	昭和63年
住宅数	142,310	132,770	130,090	117,440	102,910	96,720
居住あり	123,880	112,730	108,480	100,970	91,650	81,880
居住なし	18,430	20,040	21,600	16,470	11,270	14,840
うち空き家	17,940	19,480	20,420	14,690	9,040	12,810
世帯数	125,330	113,500	109,450	101,790	92,430	82,550
1世帯あたり住宅数	1.14	1.17	1.19	1.15	1.11	1.17

※住宅数には「居住世帯のない住宅」を含み、世帯数には「住宅以外の建物に居住する世帯」を含む。

1世帯あたり住宅数は1.14戸

総住宅数と総世帯数の推移を比較してみると、総住宅数が総世帯数を上回っているが、1世帯あたり住宅数は15年の1.19戸から低下傾向にあり、平成25年では1.14戸となっている。

a-2 居住世帯の有無

居住世帯のある住宅は123,880戸、総住宅数の87.0%

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は123,880戸で、総住宅数の87.0%を占め、空き家などの居住世帯のない住宅は18,430戸(13.0%)となっている。

居住世帯のない住宅の内訳をみると、昼間だけの使用など、ふだん居住している者がいない「一時現在者のみ」の住宅が310戸、「空き家」が17,940戸、「建築中」の住宅が180戸となっている。平

a-2 居住世帯のない住宅数 (単位: 戸)

年次	総数	一時現在者のみの住宅	空き家	建築中
平成25年	18,430	310	17,940	180
20	20,040	340	19,480	210
15	21,600	1,110	20,420	70

成 20 年と比べると、「空き家」は 1,540 戸、7.9%減少している。

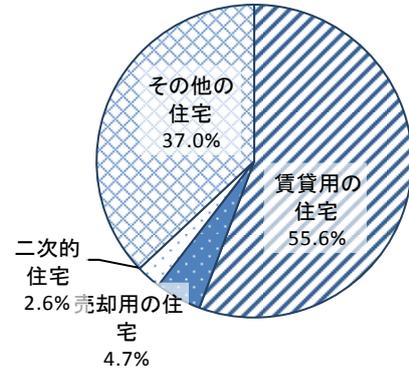
総住宅数の 12.6%が空き家

空き家の推移をみると、昭和 63 年の 12,810 戸から平成 5 年には 9,040 戸と減少したが、その後増加を続け、平成 15 年には 20,420 戸と 2 万戸を超えたものの、再び減少傾向にあり 25 年では 17,940 戸となっている。

また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）も、平成 15 年の 15.7%から低下を続け、平成 20 年は 14.7%、25 年では 12.6%で、空き家の割合は、住宅のほぼ 8 戸に 1 戸となっている。なお、兵庫県全体の空き家率と比べると 0.4 ポイント下回っている。（25 年兵庫県住宅総数 2,733,700 戸、空き家 356,500 戸、空き家率 13.0%）

空き家 17,940 戸の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が 9,980 戸で空き家全体の 55.6%を占め、「売却用の住宅」が 850 戸（4.7%）、別荘などの「二次的住宅」が 460 戸（2.6%）、世帯が長期にわたって不在の住宅や取り壊すことになっている住宅などの「その他の住宅」が 6,640 戸（37.0%）となっている。

図a-2 空き家の種類別割合（平成25年）



b 住宅の現状

b-1 住宅の種類、建て方及び構造

専用住宅は 122,520 戸、住宅全体の 98.9%

居住世帯のある住宅（以下単に「住宅」という。）は 123,880 戸で、これを住宅の種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が 122,520 戸、居住部分が店舗等の事業用の部分や農林漁業の作業部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が 1,360 戸となっており、「専用住宅」が住宅全体の 98.9%を占めている。

住宅を建て方別にみると、「一戸建」は 58,420 戸で住宅全体の 47.2%を占めており、「共同住宅」は 63,230 戸（51.0%）、「長屋建」は 2,030 戸（1.6%）、「その他」は 200 戸（0.2%）となっている。平成 20 年と比べると、「一戸建」は 6,240 戸、12.0%、「共同住宅」は 5,250 戸、9.1%それぞれ増加している。一方、「長屋建」は 330 戸、14.0%減少している。

建物の階数を建て方別にみると、一戸建は「1 階建」が 1,550 戸で一戸建全体の 2.7%、「2 階建以上」が 56,870 戸で 97.3%を占めている。共同住宅は「1・2 階建」が 10,820 戸で共同住宅全体の 17.1%、「3～5 階建」が 21,690 戸で 34.3%、「6～10 階建」が 19,370 戸で 30.6%、「11 階建以上」が 11,350 戸で 18.0%と、3 階建以上が共同住宅全体の 8 割以上を占めている。

住宅の 52.6%が非木造

住宅を構造別にみると、防火木造を含む「木造」は 58,690 戸で住宅全体の 47.4%、「鉄筋・鉄骨コンクリート造」や「鉄骨造」などの「非木造」は 65,180 戸（52.6%）となっている。

防火木造を含む「木造」の割合は、平成 5 年には 56.9%と約 6 割を占めていたものの、その後は徐々に低下している。一方、「非木造」の割合は、平成 5 年の 43.1%から平成 25 年の 52.6%へ上昇を続

けており、住宅の非木造化が進んでいることを示している。

b-1 住宅の建て方、構造、建築の時期別住宅数（人の居住する住宅）
（単位：戸）

区 分	平成 25 年	平成 20 年	平成 15 年	区 分	平成 25 年	平成 20 年	平成 15 年
住宅総数	123,880	112,730	108,480	建 築 の 時 期			
建 て 方				昭和45年以前	11,680	13,790	18,000
一戸建	58,420	52,180	50,610	昭和46年～55年	20,320	25,000	26,620
長屋建	2,030	2,360	3,030	56年～平成2年	25,900	19,650	23,870
共同住	63,230	57,980	54,630	平成3年～12年	31,150	31,290	32,340
その他	200	210	210	13年～17年	12,190	11,920	5,650
構 造				18年～22年	10,970	5,100	-
木 造	20,730	23,840	25,340	23年～25年9月	4,810	-	-
防 火 木	37,960	29,770	28,980				
非 木 造	65,180	59,130	54,160				

注) 総数には「区分不詳」を含む。

b-2 住宅の建築の時期

昭和 56 年以降に建築された住宅は 85,020 戸、住宅全体の 68.6%

住宅を建築の時期別にみると、「昭和 45 年以前」に建築された住宅は 11,680 戸で住宅全体の 9.4%、「昭和 46 年～55 年」は 20,320 戸 (16.4%)、「昭和 56 年～平成 2 年」は 25,900 戸 (20.9%)、「平成 3 年～12 年」は 31,150 戸 (25.1%)、「平成 13 年～17 年」は 12,190 戸 (9.8%)、「平成 18 年～22 年」は 10,970 戸 (8.9%)、「平成 23 年～25 年 9 月」は 4,810 戸 (3.9%) となっている。

耐震基準の見直し(注)が行われた昭和 56 年以降の約 33 年間に建築された住宅は 85,020 戸で、住宅全体の 68.6%と、7 割近くになっている。

(注) 昭和 53 年の宮城県沖地震の後に耐震設計基準が抜本的に見直され、昭和 56 年 6 月から、新たな基準が施行されている。

b-3 住宅の所有の関係

持ち家は 80,000 戸、持ち家住宅率は 64.6%

住宅総数 123,880 戸を所有の関係別にみると、「持ち家」が 80,000 戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は 64.6%、「借家」が 41,170 戸で 33.2%となっている。

持ち家・借家の別に増加率の推移をみると、「持ち家」は昭和 63 年～平成 5 年が 9.2%、平成 5 年～10 年が 17.8%であったが、15 年～20 年以降は 10%を下回り、平成 20 年～25 年は 5.7%となっている。「借家」は昭和 63 年～平成 5 年が 16.3%と持ち家の増加率を上回り、平成 5 年～10 年以降一旦は減少に転じるも、20 年～25 年は再び 19.6%と持ち家の増加率を上回っている。

持ち家住宅率は、昭和 63 年以降、60%前後で推移している。

b-4 住宅の規模

一戸建の 1 住宅当たり延べ面積は共同住宅の 2.7 倍

1 住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積(居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)をみると、それぞれ 4.41 室、30.38 畳、84.33 m²となっている。

平成 5 年の 1 住宅当たり居住室数は 4.65 室、居住室の畳数は 28.38 畳、延べ面積は 79.62 m²で、この 20 年間に居住室については 0.24 室減少しているが、畳数は 2.00 畳、延べ面積は 5.05 m²それぞ

れ増加しているが、平成 20 年と比べると、いずれもやや減少している。

1 住宅当たり延べ面積を建て方別にみると、一戸建が 113.23 m²と最も広く、長屋建が 66.63 m²、共同住宅が 57.61 m²となっており、一戸建は共同住宅の約 2 倍の広さとなっている。

1 住宅当たり延べ面積を建築の時期別にみると、「平成 18 年～22 年」に建築された住宅が 91.66 m²と最も広く、次いで「昭和 45 年以前」が 91.42 m²、「平成 13 年～17 年」が 86.63 m²となっている。「昭和 56 年～平成 2 年」に建築された住宅が最も狭く 78.37 m²となっている。

b-5 住宅の設備

高齢者等のための設備がある割合は、平成 23 年以降では 7 割強

高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は 67,710 戸で、住宅全体の 54.7%となっており、平成 20 年の 63,240 戸 (56.1%) に比べ、1.4 ポイント低下している。

所有の関係別にみると、高齢者等のための設備がある持ち家は 51,420 戸で、持ち家全体の 65.3%となっており、借家の 15,430 戸 (借家全体の 37.6%) を大きく上回っている。

「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅が平成 20 年に比べ 3 倍に増加

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は 2,520 戸で、住宅全体の 2.0%となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」は 3,610 戸 (2.9%)、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は 21,670 戸 (17.5%) となっている。

平成 20 年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は 270 戸、9.7%の減少、「太陽光を利用した発電機器あり」は 2,520 戸、231.2%の増加、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は 5,750 戸、36.1%の増加となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は 3 倍に増加している。

共同住宅の 24.1%が「オートロック式」

「オートロック式」の住宅は 15,230 戸で共同住宅全体の 24.1%となっている。これを高齢者対応型共同住宅 15,780 戸に限ってみると「オートロック式」の住宅は 5,860 戸で 37.1%となっている。

共同住宅全体の「オートロック式」の割合は、平成 20 年と比べ 2.2 ポイント低下している。

耐震診断をした持ち家の割合は 1 割弱

b-5 耐震診断、耐震改修工事の状況
(単位:戸)

平成21年以降における 住宅の耐震診断の有無 (3区分)	総 数	耐震改修工事をした						耐震改修 工事をし ていない
		総 数 1)	壁の新 設 ・補強	筋かい の設置	基礎の 補強	金具に よる補 強	その他	
持 ち 家 総 数	80,000	1,470	700	300	520	700	210	78,530
耐 震 診 断 を し た	6,210	690	400	250	260	420	90	5,510
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い た	5,570	420	230	180	140	260	30	5,140
耐 震 性 が 確 保 さ れ て い な かつ た	640	270	180	60	120	160	60	370
耐 震 診 断 を し て い な い	73,790	780	300	50	260	280	120	73,020

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

平成 21 年以降に耐震診断をした持ち家は 6,210 戸で、全体の 7.8%と 1 割弱となっている。こ

のうち、耐震性が確保されていたものは5,570戸で、耐震診断対象の89.7%となっている。

耐震診断をした持ち家の割合を建築の時期別にみると、平成13年以降の伸びが高く、「平成13年～17年」では8.7%、「平成18年～22年」では21.0%、「平成23年～25年9月」では50.7%と5割を超えている。

建て方別にみると、一戸建てが7.8%、共同住宅が7.9%、長屋建ては該当なしとなっている。

持ち家の耐震改修工事のうち、「壁の新設・補強」と「金具による補強」の割合が最も高い

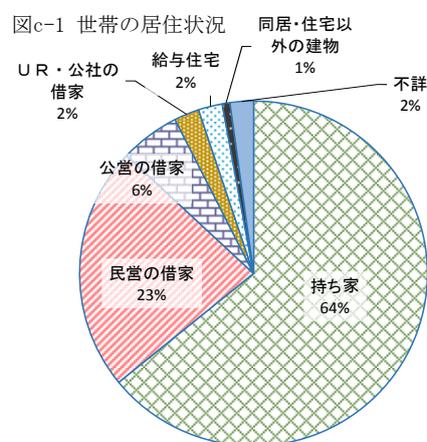
平成21年以降の耐震改修工事の状況を見ると、耐震改修工事をした持ち家は1,470戸で、持ち家全体の1.8%となっている。耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」と「金具による補強」がそれぞれ700戸(47.6%)と最も多く、次いで「基礎の補強」「筋かいの設置」などとなっている。

c 世帯の居住状況

c-1 世帯の居住状況とその推移

持ち家世帯率は2.7ポイント低下

普通世帯124,760世帯のうち、持ち家に居住する主世帯は80,000世帯で、普通世帯全体に占める割合(持ち家世帯率)は64.1%となっている。平成20年(75,690世帯、66.8%)と比べると、4,310世帯増加しているが、持ち家世帯率は2.7ポイント低下している。持ち家世帯率の推移をみると、昭和63年以降では平成20年が最も高く、平均63.3%で推移している。



c-1 持ち家世帯率の推移
(単位：世帯，%)

区分	平成25年	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	昭和63年
普通世帯総数	124,760	113,230	109,120	101,380	91,960	82,200
持ち家世帯	80,000	75,690	71,070	63,620	53,990	49,460
持ち家世帯率(%)	64.1	66.8	65.1	62.8	58.7	60.2

c-2 借家の家賃・間代

1か月当たり家賃・間代は47,787円、専用住宅では0.6%上昇

借家の1か月当たり家賃・間代は47,787円となっており、平成20年の47,671円と比べ、116円増加している。増減率をみると、平成20年～25年が0.2%の上昇となっており、15年～20年の△0.9%を上回っている。

これを住宅の種類別にみると、専用住宅が47,765円、店舗その他の併用住宅が48,503円となっており、専用住宅は、平成20年の47,482円と比べると0.6%上昇している。

d 居住水準の状況

d-1 居住密度

1人当たり居住室の量数は12.84量

住宅に居住する世帯の1人当たり居住室の畳数は、平成10年に10.26畳と初めて10畳を超え、一貫して増加し、25年には12.84畳となっている。この結果、1人当たり居住室の畳数は、昭和58年の7.60畳から平成25年までの30年間で約1.7倍に増加し、世帯の居住密度が低下している。

所有の関係別にみると、持ち家は13.61畳、借家は10.72畳となっており、持ち家が1.3倍の広さとなっている。借家の内訳をみると、民営借家が11.05畳と最も広く、次いで公営の借家が10.38畳、給与住宅が9.59畳、都市再生機構(UＲ)・公社の借家が9.47畳となっている。

また、1室当たり人員は、昭和58年の0.74人から一貫して減少し、平成25年には0.54人となっている。これを所有の関係別にみると、持ち家は0.51人で、借家の0.61人に比べ少なくなっている。

d-2 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準

最低居住面積水準以上の主世帯は9割

最低居住面積水準以上の主世帯は115,540世帯で、主世帯全体の93.3%と9割以上を占めている。

所有の関係別にみると、持ち家が99.3%、借家が87.7%となっており、持ち家はほぼ全てとなっているのに対し、借家は9割弱にとどまっている。借家の内訳をみると、公営の借家が92.8%、都市再生機構(UＲ)・公社の借家が95.5%、民営借家が85.9%、給与住宅が85.7%となっている。

また、建て方別にみると、一戸建が98.1%、長屋建が84.2%、共同住宅が89.1%となっており、一戸建の主世帯のほとんどが最低居住面積水準以上となっている。

誘導居住面積水準以上の主世帯は5割を超える

誘導居住面積水準以上の主世帯は72,140世帯で、主世帯全体の58.2%と5割を超えている。

所有の関係別にみると、持ち家が67.4%、借家が44.2%で、その差は23.2ポイントとなっている。

また、建て方別にみると、一戸建の66.3%(一般型誘導居住面積水準以上の主世帯の割合)に対し、共同住宅は51.8%(都市居住型誘導居住面積水準以上の主世帯の割合)となっており、一戸建の割合は共同住宅の約1.3倍となっている。

e 高齢者のいる世帯の居住状況

e-1 高齢者のいる世帯の状況

高齢者のいる世帯は45,360世帯、普通世帯の36.4%

65歳以上の世帯員(以下「高齢者」という。)のいる普通世帯は45,360世帯で、普通世帯全体(124,760世帯)の36.4%となっている。平成20年(40,600世帯)と比べると、4,760世帯(11.7%)増加し、普通世帯全体の増加率(10.2%)を上回っている。高齢者のいる普通世帯の割合の推移をみると、平成15年が32.2%、平成20年が35.9%と上昇が続いている。

e-1 65歳以上の高齢者のいる世帯の推移
(単位:世帯,%)

区 分	平成25年	平成20年	平成15年
普通世帯数	124,760	113,230	109,120
高齢者のいる世帯	45,360	40,600	35,190
割合(%)	36.4	35.9	32.2

「高齢単身主世帯」の割合は上昇

高齢者のいる主世帯は45,170世帯で、主世帯全体の36.5%となっている。世帯の型別にみると、

「高齢単身主世帯」が 16,260 世帯で、高齢者のいる主世帯全体の 36.0%、「高齢者のいる夫婦主世帯」が 12,770 世帯 (28.3%) となっている。「高齢単身主世帯」は、平成 20 年の 11,690 世帯 (28.9%) と比べると、7.1 ポイント上昇している。

高齢者のいる世帯が居住する住宅の 7 割弱に高齢者等のための設備あり

高齢者等のための設備があるのは、30,250 世帯で、65 歳以上の世帯員のいる主世帯 45,170 世帯の 67.0%となっている。設備の内訳をみると、「手すりがある」が 26,440 世帯で、高齢者等のための設備がある世帯全体の 87.4%と最も高く、次いで「またぎやすい高さの浴槽」が 14,300 世帯 (47.3%)、「段差のない屋内」11,730 世帯 (38.8%) となっている。

e-2 子の住んでいる場所

高齢単身普通世帯の約 10%は徒歩 5 分程度以内の場所に子が居住

高齢単身普通世帯について、子の住んでいる場所をみると、「同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」を含む。）」が 500 世帯で高齢単身普通世帯全体（16,260 世帯）の 3.1%、「徒歩 5 分程度」が 1,190 世帯 (7.3%)、「片道 15 分未満」が 1,810 世帯 (11.1%)、「片道 1 時間未満」が 3,420 世帯 (21.0%)、「片道 1 時間以上」が 3,760 世帯 (23.1%) などとなっており、徒歩 5 分程度以内の場所に子が居住している世帯の割合が約 10%となっている。

e-3 高齢者等のための設備工事

高齢者のいる主世帯のうち高齢者等のための設備工事を行った割合は 2 割弱

持ち家に居住する主世帯（123,880 世帯）について、平成 21 年以降の高齢者等のための設備工事の状況をみると、「工事した」が 10,480 世帯で、全体の 8.5%となっている。このうち、高齢者のいる主世帯（44,970 世帯）では、「工事した」が 8,010 世帯で、全体の 17.8%となっており、高齢者等のための設備工事を行った割合は、高齢者のいる主世帯が持ち家に居住する主世帯全体を 9.3 ポイント上回っている。

f 住環境

f-1 敷地に接している道路の状況

幅員 4 m 以上の道路に敷地が接している住宅は 7 割超

道路に敷地が接している住宅（120,560 戸）を道路の幅員別にみると、「2 m 未満」が 4,540 戸で全体の 3.8%、「2～4 m 未満」が 29,930 戸 (24.8%)、「4～6 m 未満」が 45,210 戸 (37.5%)、「6～10 m 未満」が 30,470 戸 (25.3%)、「10 m 以上」が 10,410 戸 (8.6%) となっており、幅員 4 m 以上の道路に接している住宅が 86,090 戸 (71.4%) と全体の 7 割超を占めている。

f-2 住宅・土地の所有状況

現住居の敷地以外の土地を所有している普通世帯は 11.8%

普通世帯 124,760 世帯のうち現住居の敷地以外の土地を所有しているのは 14,670 世帯 (11.8%) となっている。現住居の敷地以外の土地を所有している普通世帯のうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは 12,100 世帯 (9.7%) となっている。

9 統計表

別途エクセルファイルに、明石市関連の下記の統計表を収録しているのでご利用ください。

《 別途エクセルファイルに収録した統計表 》

平成 25 年住宅・土地統計調査（調査基準日 10 月 1 日）について総務省統計局がホームページ上で公表した調査結果をもとに、明石市関連のデータを抜粋してとりまとめた統計表である。

表示様式は、項目の割愛、行列の組替えなど一部加工している。表番号は、もともなった統計局公表時（兵庫県編市区町村集計）のものであり、掲載分には欠番がある。

(表番号)	(表 名)
1	居住世帯の有無(8 区分)別 住宅数 及び 住宅以外で人が居住する建物数 —市区町村
2	住宅の種類(2 区分)・住宅の所有の関係(2 区分)別 住宅数 、 住宅以外で人が居住する建物数 並びに世帯の種類(4 区分)別 世帯数 及び 世帯人員 —市区町村
3	住宅の種類(2 区分)・構造(5 区分)、建築の時期(9 区分)別 住宅数 —市区
5	住宅の建て方(4 区分)、構造(5 区分)、階数(5 区分)別 住宅数 —市区
7	住宅の所有の関係(5 区分)、建て方(4 区分)、階数(4 区分)別 専用住宅数 —市区
9	住宅の所有の関係(6 区分)、建築の時期(9 区分)別 住宅数 —市区
11	住宅の所有の関係(2 区分)、構造(5 区分)、建築の時期(7 区分)、建て方(4 区分)、階数(4 区分)別 住宅数 —市区
13	住宅の種類(2 区分)、住宅の所有の関係(5 区分)、建て方(4 区分)・建築の時期(7 区分)別 住宅数 、 世帯数 、 世帯人員 、 1 住宅当たり居住室数 、 1 住宅当たり居住室の畳数 、 1 住宅当たり延べ面積 、 1 人当たり居住室の畳数 及び 1 室当たり人員 —市区町村
14	住宅の所有の関係(2 区分)、居住室数(10 区分)別 住宅数 —市区町村
16	住宅の種類(2 区分)、専用住宅の所有の関係(2 区分)、建て方(4 区分)、高齢者等のための設備状況(13 区分)別 住宅数 (高齢者対応型共同住宅数—特掲)—市区
18	住宅の所有の関係(6 区分)、家族類型(8 区分)別 オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数 —市区
20	住宅の種類(2 区分)、住宅の所有の関係(2 区分)、建築の時期(9 区分)、省エネルギー設備等(7 区分)別 住宅数 —市区町村
21	住宅の所有の関係(6 区分)、腐朽・破損の有無(2 区分)、建築の時期(9 区分)別 住宅数 —市区
25	空き家の種類(4 区分)、腐朽・破損の有無(2 区分)、建て方(2 区分)、構造(2 区分)別 空き家数 —市区
28	住宅の建て方(4 区分)、構造(2 区分)別 賃貸用の空き家数 —市区町村
33	世帯の種類(2 区分)、家族類型(8 区分)、世帯の年間収入階級(6 区分)、住宅の所有の関係(5 区分)別 普通世帯数 (高齢夫婦世帯数、65 歳以上の世帯員のいる世帯数—特掲)—市区
34	高齢者等のための設備状況(13 区分)・最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離(5 区分)、世帯内の最高齢者の年齢階級(5 区分)別 主世帯数 及び平成 21 年以降の高齢者等のための設備工事の有無(6 区分)、世帯内の最高齢者の年齢階級(5 区分)別 持ち家に居住する主世帯数 (高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数—特掲)—市区

- 35 世帯の型(14 区分)、構造(2 区分)、住宅の建て方(4 区分)、階数(4 区分)別**主世帯数**(高齢夫婦のいる世帯数、65 歳以上の者のみの世帯数—特掲)—市区町村
- 38 世帯の年間収入階級(9 区分)、世帯の種類(2 区分)、住宅の所有の関係(5 区分)別**普通世帯数**、**1 世帯当たり人員**、**1 世帯当たり居住室数**及び**1 世帯当たり居住室の畳数**—市区町村
- 40 家計を主に支える者の年齢(6 区分)、1 か月当たり家賃(10 区分)別**借家に居住する主世帯数**—市区町村
- 42 家計を主に支える者の年齢(6 区分)、住宅の所有の関係(2 区分)、建て方(4 区分)、家族類型(8 区分)別**主世帯数**—市区
- 45 住宅の所有の関係(6 区分)、子の居住地(6 区分)別 **65 歳以上の単身及び夫婦のみの普通世帯数**(高齢夫婦普通世帯数—特掲)—市区
- 47 住宅の所有の関係(6 区分)・建て方(4 区分)・世帯人員(6 区分)・世帯の型(14 区分)・家計を主に支える者の男女、年齢(6 区分)・従業上の地位(8 区分)、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6 区分)別**主世帯数**(高齢夫婦のいる世帯数、65 歳以上の者のみの世帯数—特掲)—市区町村
- 49 世帯の年間収入階級(5 区分)・1 か月当たり家賃(10 区分)、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6 区分)別**借家**(専用住宅)数—市区
- 50 建築の時期(7 区分)、住宅の購入・新築・建て替え等(7 区分)別**持ち家数**—市区町村
- 52 住宅の建て方(4 区分)・建築の時期(7 区分)、65 歳以上の世帯員の有無(2 区分)、平成 21 年以降の高齢者等のための設備工事の有無(6 区分)別**持ち家数**—市区
- 60 平成 21 年以降における住宅の耐震診断の有無(3 区分)、耐震改修工事の状況(6 区分)別**持ち家数**—市区町村
- 62 平成 21 年以降のリフォーム工事の状況(2 区分)、住宅の耐震診断の有無(3 区分)、建て方(4 区分)、構造(2 区分)別**持ち家数**—市区
- 64 平成 21 年以降における住宅の耐震診断の有無(3 区分)、建築の時期(9 区分)、購入・新築・建て替え等(7 区分)別**持ち家数**—市区
- 69 平成 21 年以降のリフォーム工事の状況(2 区分)、腐朽・破損の有無(2 区分)、建築の時期(9 区分)別**持ち家数**—市区
- 74 住宅の種類(2 区分)・居住室の畳数(6 区分)、1 か月当たり家賃・間代(10 区分)別**借家数**(住宅に同居する普通世帯数—特掲)—市区町村
- 75 居住室数(7 区分)・主世帯の家計を主に支える者の入居時期(7 区分)・主世帯の年間収入階級(10 区分)・延べ面積(14 区分)、1 か月当たり家賃(10 区分)別**借家**(専用住宅)数—市区
- 77 住宅の所有の関係(4 区分)・建て方(4 区分)、構造(2 区分)、延べ面積 1 平方m当たり家賃(10 区分)別**借家**(専用住宅)数—市区町村
- 78 住宅の建て方(4 区分)、世帯人員(6 区分)、1 か月当たり家賃(10 区分)別**借家に居住する主世帯数**—市区
- 80 世帯の型(14 区分)、1 か月当たり家賃(10 区分)別**借家に居住する主世帯数**(高齢夫婦のいる世帯数、65 歳以上の者のみの世帯数—特掲)—市区町村
- 82 住宅の所有の関係(2 区分)、借家の 1 か月当たり家賃(10 区分)、家計を主に支える者の通勤時間(7 区分)別**家計を主に支える者が雇用者である主世帯数**—市区

- 87 住宅の所有の関係(6 区分)、家計を主に支える者の男女、通勤時間(8 区分)別**家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数**(家計を主に支える者が商工・その他の業主である普通世帯数—特掲)—市区町村
- 89 住宅の所有の関係(2 区分)、建築の時期(10 区分)、最寄りの幅員 6 メートル以上の道路までの距離(5 区分)別**住宅数**—市区
- 96 住宅の建て方(4 区分)、調査区の建ぺい率(7 区分)、敷地面積に対する建築面積の割合(2 区分)別**むね数**—市区町村
- 98 敷地に接している道路の幅員(6 区分)・最寄りの交通機関までの距離(12 区分)・幅員 6 メートル以上の道路までの距離(5 区分)・医療機関までの距離(4 区分)・公園までの距離(4 区分)・公民館・集会所までの距離(4 区分)・緊急避難場所までの距離(5 区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5 区分)・郵便局・銀行までの距離(5 区分)別**空き家数並びに一時現在者のみの住宅数**及び**建築中の住宅数**—市区町村
- 99 住宅の種類(2 区分)、建築の時期(9 区分)・専用住宅の所有の関係(6 区分)、敷地に接している道路の幅員(6 区分)別**住宅数**—市区
- 103 都市計画の地域区分(17 区分)、住宅の所有の関係(6 区分)別**住宅数、世帯数、世帯人員、1 住宅当たり居住室数、1 住宅当たり居住室の畳数、1 住宅当たり延べ面積、1 人当たり居住室の畳数、1 室当たり畳数**及び**1 室当たり人員**(防火区域(防火地域及び準防火地域)—特掲)—市区
- 105 高齢世帯の型(3 区分)、最寄りの医療機関までの距離(4 区分)・公園までの距離(4 区分)・公民館・集会所までの距離(4 区分)・緊急避難場所までの距離(5 区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5 区分)・郵便局・銀行までの距離(5 区分)・交通機関までの距離(12 区分)別**高齢者主世帯数**—市区町村
- 106 住宅の種類(2 区分)・建築の時期(7 区分)・延べ面積(6 区分)・専用住宅の所有の関係(2 区分)、建て方(6 区分)、高齢者等のための設備状況(13 区分)別 **65 歳以上の世帯員のいる主世帯数**(バリアフリー化住宅に居住する主世帯数、エレベーターのある共同住宅に居住する主世帯数、高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数—特掲)—市区町村
- 107 住宅の所有の関係(2 区分)、建て方(2 区分)、家族類型(19 区分)別 **65 歳以上の世帯員のいる主世帯数**(高齢夫婦主世帯数—特掲)—市区
- 109 高齢者対応型共同住宅の別(2 区分)、オートロックの別(2 区分)、エレベーターの有無等(4 区分)別**共同住宅数**—市区町村
- 112 家族類型(19 区分)・住宅の所有の関係(2 区分)、現住居以外の土地の所有状況(4 区分)別**普通世帯数**—市区町村

(番外) 「日本の住宅・土地」編

- 76 市、区の指標 (平成 25 年)

第76表 市、区の指標（平成25年）

実数

地域		総住宅数				居住世帯のある住宅			
		居住世帯あり 1)2)3)	うち専用住宅	居住世帯なし	うち空き家	建て方			
						一戸建	長屋建	共同住宅	
地域コード	地域名								
28203	明石市	142,310	123,880	122,520	18,430	17,940	58,420	2,030	63,230
00000	全国	60,628,600	52,102,200	50,981,700	8,526,400	8,195,600	28,598,700	1,288,600	22,085,300
28000	兵庫県	2,733,700	2,368,300	2,331,800	365,400	356,500	1,196,200	62,600	1,105,200
28100	神戸市	828,290	717,080	708,870	111,210	108,100	249,670	16,820	448,890
28101	東灘区	111,750	97,440	96,620	14,310	13,840	22,010	1,020	73,950
28102	灘区	77,890	66,600	65,690	11,290	11,090	17,850	1,180	47,450
28105	兵庫区	67,430	56,240	55,040	11,190	11,100	13,450	2,100	40,320
28106	長田区	61,940	50,270	48,790	11,670	11,140	17,600	3,470	29,020
28107	須磨区	88,360	77,670	77,120	10,690	10,430	26,080	2,810	48,650
28108	垂水区	112,420	97,800	96,860	14,620	14,380	39,430	1,650	56,650
28109	北区	100,410	87,880	86,970	12,520	12,130	53,520	1,050	33,270
28110	中央区	98,930	84,160	83,190	14,770	14,050	9,870	830	73,170
28111	西区	109,150	99,010	98,580	10,140	9,950	49,850	2,710	46,410
28201	姫路市	252,310	215,870	211,900	36,440	35,770	136,440	5,120	73,850
28202	尼崎市	257,660	218,400	214,040	39,250	38,610	79,220	11,510	127,220
28203	明石市	142,310	123,880	122,520	18,430	17,940	58,420	2,030	63,230
28204	西宮市	257,020	232,790	230,630	24,230	24,050	81,330	4,980	146,190
28205	洲本市	24,110	17,920	17,090	6,190	6,040	13,840	520	3,540
28206	芦屋市	46,880	41,030	40,640	5,850	5,570	12,790	1,020	27,200
28207	伊丹市	94,500	82,020	81,060	12,480	12,360	34,980	3,160	43,830
28208	相生市	14,320	11,720	11,420	2,600	2,450	8,730	730	2,210
28209	豊岡市	34,340	28,470	27,380	5,880	5,690	23,990	590	3,770
28210	加古川市	114,470	102,430	101,150	12,030	11,600	70,720	2,440	29,080
28212	赤穂市	21,840	18,150	17,780	3,680	3,570	14,700	500	2,930
28213	西脇市	18,040	14,810	14,380	3,230	3,100	11,430	470	2,860
28214	宝塚市	113,990	101,900	101,320	12,090	11,820	49,920	2,710	49,240
28215	三木市	33,020	29,530	28,690	3,500	3,370	24,310	240	4,920
28216	高砂市	42,220	36,600	35,990	5,620	5,540	25,920	530	10,140
28217	川西市	73,150	64,500	63,740	8,650	8,250	44,140	2,450	17,850
28218	小野市	19,730	17,080	16,640	2,640	2,620	13,590	610	2,870
28219	三田市	48,310	42,980	42,550	5,330	5,240	27,730	570	14,580
28220	加西市	16,350	14,600	14,050	1,760	1,760	12,940	310	1,300
28221	篠山市	17,970	14,970	14,540	3,010	2,960	12,560	330	2,060
28222	養父市	11,000	8,740	8,390	2,260	2,210	7,740	220	760
28223	丹波市	26,700	22,370	21,590	4,330	4,290	19,820	630	1,870
28224	南あわじ市	19,940	16,430	15,620	3,510	3,260	14,150	370	1,860
28225	朝来市	14,190	11,630	11,210	2,550	2,510	9,480	450	1,670
28226	淡路市	21,810	16,930	16,220	4,880	4,800	12,690	710	3,500
28227	宍粟市	14,950	12,750	12,350	2,200	2,100	11,400	260	1,070
28228	加東市	19,970	14,260	13,920	5,710	5,590	10,100	180	3,980
28229	たつの市	31,330	27,760	27,340	3,580	3,410	23,190	630	3,920

- 1) 建て方「その他」を含む。
- 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
- 3) 建築の時期「不詳」を含む。

【出典・原表】

平成25年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

「日本の住宅・土地」市区別住宅 第76表 市、区の指標（平成25年）

実数

地域 コード	居住世帯のある住宅（つづき）							
	建て方（つづき）						構造	
	共同住宅（つづき）				エレベータ がある共同 住宅	オートロッ クがある共 同住宅	木造	非木造
	階 数							
	1～2階建	3～5	6～10	11階建以上				
28203	10,820	21,690	19,370	11,350	35,420	15,230	58,700	65,180
00000	5,880,400	8,351,300	4,615,300	3,238,300	10,024,800	7,021,100	30,108,300	21,993,800
28000	156,800	443,400	284,000	221,000	640,600	397,900	1,175,900	1,192,400
28100	33,860	176,090	117,350	121,590	283,550	179,370	243,050	474,030
28101	3,910	28,430	21,630	19,980	51,390	39,850	20,490	76,950
28102	3,240	21,360	13,210	9,640	29,200	23,400	15,110	51,490
28105	3,220	11,130	12,910	13,060	28,820	16,190	14,800	41,450
28106	4,410	6,630	9,940	8,040	19,490	10,290	22,770	27,500
28107	3,270	23,620	10,990	10,760	26,780	14,330	26,550	51,120
28108	5,270	29,630	10,670	11,090	26,760	15,240	39,930	57,860
28109	2,560	19,780	6,870	4,060	16,090	5,370	46,160	41,730
28110	1,820	15,460	22,170	33,730	60,130	39,750	9,210	74,950
28111	6,170	20,050	8,960	11,230	24,880	14,940	48,030	50,980
28201	24,770	21,970	21,110	6,000	36,060	17,190	135,180	80,690
28202	18,530	58,260	33,830	16,600	65,110	45,730	95,210	123,200
28203	10,820	21,690	19,370	11,350	35,420	15,230	58,700	65,180
28204	12,400	67,740	39,810	26,240	89,600	66,710	79,420	153,360
28205	1,290	2,150	100	-	870	80	11,770	6,150
28206	1,510	14,070	6,120	5,500	21,380	12,770	9,470	31,570
28207	6,780	17,990	11,240	7,810	24,450	14,220	38,170	43,840
28208	1,420	470	320	-	550	150	8,830	2,890
28209	2,360	1,420	-	-	700	90	24,620	3,850
28210	8,590	8,710	7,250	4,530	14,360	6,610	70,600	31,830
28212	1,970	320	590	60	670	160	14,490	3,670
28213	1,870	710	270	-	350	320	11,190	3,620
28214	5,030	19,810	11,280	13,130	31,860	20,610	47,560	54,340
28215	1,780	2,930	210	-	640	430	20,910	8,610
28216	2,870	5,770	830	670	2,680	750	24,620	11,980
28217	3,110	6,320	6,070	2,350	11,340	7,900	43,710	20,790
28218	1,880	990	-	-	740	130	11,810	5,270
28219	960	5,050	3,550	5,010	10,980	6,890	22,070	20,900
28220	650	510	140	-	350	240	12,620	1,970
28221	1,110	950	-	-	280	100	11,870	3,100
28222	570	190	-	-	170	60	7,880	860
28223	1,160	700	-	-	310	-	19,060	3,310
28224	800	930	130	-	400	140	10,300	6,130
28225	1,160	510	-	-	70	40	9,940	1,700
28226	410	2,350	740	-	1,710	680	11,120	5,820
28227	710	360	-	-	200	-	11,410	1,340
28228	2,050	1,760	170	-	840	520	10,150	4,110
28229	2,700	980	230	-	590	270	22,820	4,940

実数

地域 コード	居住世帯のある住宅（つづき）							
	所有の関係		建築の時期		高齢者等の ための 設備がある	太陽熱を利 用した 温水機器等 がある	太陽光を利 用した 発電機器が ある	二重サッシ 又は複層ガ ラスの窓が ある
	持ち家	借家	昭和55年以 前	昭和56年～ 平成25年9 月				
28203	80,000	41,170	32,000	85,020	67,710	2,520	3,610	21,670
00000	32,165,800	18,518,900	14,190,700	33,798,600	26,544,300	2,202,000	1,569,800	13,153,100
28000	1,505,300	767,200	648,500	1,543,400	1,309,900	68,300	69,300	447,600
28100	409,660	272,450	170,440	488,460	396,450	8,650	12,200	116,750
28101	56,130	35,500	19,160	71,280	55,780	820	930	17,930
28102	33,340	30,550	11,490	49,560	37,030	380	560	10,650
28105	24,860	28,330	12,810	37,010	28,560	440	270	5,190
28106	26,970	21,310	12,720	34,360	31,060	430	930	4,710
28107	47,240	28,290	24,070	49,010	41,060	980	1,050	11,560
28108	59,900	33,970	30,250	61,150	54,670	1,110	1,530	15,940
28109	63,450	22,760	30,100	53,360	49,850	1,830	2,940	23,650
28110	30,980	43,930	15,180	56,590	40,260	410	340	8,050
28111	66,800	27,830	14,650	76,160	58,190	2,250	3,650	19,060
28201	142,350	67,620	68,220	133,850	115,960	7,850	7,760	42,740
28202	104,820	102,910	56,970	135,250	107,710	2,220	2,750	28,990
28203	80,000	41,170	32,000	85,020	67,710	2,520	3,610	21,670
28204	120,000	96,220	47,130	161,240	117,140	2,950	3,910	39,620
28205	13,140	4,450	7,320	10,070	10,150	1,290	1,010	3,470
28206	25,770	13,670	9,580	28,910	23,240	410	640	8,940
28207	48,180	30,190	18,700	54,480	45,400	1,370	2,340	14,550
28208	8,780	2,860	5,010	6,520	7,310	570	510	2,380
28209	22,860	5,280	12,990	14,410	18,220	2,040	670	8,810
28210	75,490	22,530	29,600	65,590	54,820	4,540	5,000	20,500
28212	14,220	3,460	6,360	10,710	10,440	1,030	960	4,350
28213	11,210	3,350	5,530	8,650	8,980	810	750	3,510
28214	70,540	25,540	27,960	66,450	58,350	1,340	2,360	21,660
28215	23,970	5,130	11,770	15,860	17,810	1,520	1,440	6,500
28216	25,960	9,940	13,530	21,370	20,300	1,100	1,800	7,980
28217	50,010	12,750	18,290	43,210	37,990	1,400	2,610	15,450
28218	13,200	3,400	5,720	10,740	9,990	950	1,140	3,890
28219	33,520	7,340	4,010	36,270	23,380	2,350	3,400	12,480
28220	12,640	1,790	6,020	8,320	8,690	950	940	3,560
28221	12,220	2,540	5,430	8,920	9,260	1,100	950	4,530
28222	7,460	1,260	4,250	4,290	6,230	1,240	370	2,750
28223	19,170	3,050	9,530	11,990	14,820	3,220	1,220	6,100
28224	13,770	2,660	6,630	9,180	8,900	1,560	1,520	2,970
28225	9,300	2,290	4,620	6,710	7,600	1,590	440	3,350
28226	12,270	4,580	5,830	10,670	9,850	960	1,000	2,720
28227	11,050	1,610	5,500	6,920	8,100	1,930	420	3,120
28228	10,000	4,250	5,230	8,870	8,190	850	770	3,530
28229	22,460	4,680	10,170	16,300	17,760	2,060	2,160	7,120

実数

地域 コード	居住世帯のある住宅（つづき）					普通世帯	主世帯	最低居住面 積	誘導居住面 積
	持ち家								
	平成21年以 降増改築・ 改修工事等 をした	平成21年以 降高齢者等 のための設 備工事をした	平成21年以 降耐震診断 をした	耐震性が確 保されてい た	平成21年 以降耐震 改修工事 をした				
28203	24,500	10,480	6,210	5,570	1,470	124,760	123,880	115,540	72,140
00000	9,258,600	4,293,900	2,713,300	2,323,700	691,000	52,298,000	52,102,200	46,991,100	29,508,500
28000	442,200	204,100	103,900	91,400	27,200	2,376,700	2,368,300	2,154,100	1,408,600
28100	118,390	48,450	29,210	25,560	6,610	718,630	717,080	637,320	394,450
28101	15,050	5,530	3,580	3,170	550	97,740	97,440	85,150	52,340
28102	8,830	3,690	3,910	3,660	740	66,700	66,600	57,740	31,470
28105	6,810	3,110	960	830	440	56,400	56,240	45,390	23,980
28106	7,440	3,090	1,430	1,040	500	50,450	50,270	44,680	24,440
28107	15,320	6,110	3,370	2,980	1,000	77,920	77,670	71,990	46,750
28108	17,570	7,600	3,010	2,450	1,050	98,040	97,800	91,150	57,220
28109	20,270	8,280	3,610	2,970	1,300	87,930	87,880	83,940	55,910
28110	6,340	2,820	5,990	5,480	240	84,180	84,160	66,400	39,380
28111	20,760	8,220	3,340	2,990	800	99,270	99,010	90,880	62,950
28201	38,530	20,080	9,410	8,570	2,040	216,870	215,870	199,880	137,290
28202	30,560	13,180	7,170	6,130	2,030	218,980	218,400	190,590	100,070
28203	24,500	10,480	6,210	5,570	1,470	124,760	123,880	115,540	72,140
28204	33,040	12,690	9,960	9,270	1,790	233,500	232,790	199,980	123,350
28205	4,200	1,920	660	420	470	17,950	17,920	17,110	12,170
28206	7,660	2,720	3,060	2,960	250	41,200	41,030	38,620	28,830
28207	13,430	5,640	5,140	4,650	910	82,150	82,020	73,850	42,540
28208	3,020	1,690	400	360	160	11,790	11,720	11,280	8,190
28209	8,030	4,840	1,210	870	530	28,570	28,470	27,420	21,370
28210	21,930	10,820	5,230	4,720	1,520	103,010	102,430	93,500	63,030
28212	3,890	2,150	690	550	270	18,260	18,150	17,360	12,600
28213	3,580	1,960	470	380	230	14,870	14,810	14,050	10,770
28214	19,400	8,450	6,470	5,550	1,230	102,180	101,900	93,010	65,610
28215	8,550	4,220	1,350	1,180	500	29,600	29,530	28,430	20,820
28216	7,810	4,150	1,340	1,170	460	36,990	36,600	35,080	21,070
28217	15,730	7,030	3,700	3,190	1,530	64,940	64,500	60,750	41,920
28218	3,920	2,030	610	520	170	17,150	17,080	15,770	11,730
28219	9,650	4,110	1,480	1,450	280	43,140	42,980	40,580	31,410
28220	3,380	2,050	430	340	240	14,600	14,600	14,260	11,970
28221	4,030	1,900	450	400	230	14,990	14,970	14,670	11,750
28222	2,700	1,720	290	230	160	8,820	8,740	8,480	7,190
28223	6,420	3,870	750	630	350	22,430	22,370	21,670	17,520
28224	4,200	2,490	550	480	380	16,510	16,430	16,110	12,000
28225	3,430	2,300	290	240	170	11,680	11,630	11,390	9,060
28226	3,580	2,000	680	520	390	17,020	16,930	16,250	11,150
28227	3,170	1,770	490	380	300	12,790	12,750	12,570	10,050
28228	3,050	1,830	600	480	240	14,260	14,260	13,800	9,520
28229	6,630	3,490	1,650	1,440	520	27,830	27,760	26,590	20,100

割合

地域		総住宅数	居住世帯のある住宅										
			居住世帯あり		居住世帯なし		建て方						
			うち 専用住宅	うち 空き家	一戸建	長屋建	共同住宅	階数					
								1～2階建	3～5	6～10	11階建以上		
地域コード	地域名	1)	2)	1)	1)	2)	2)	2)	3)	3)	3)	3)	
28203	明石市	-	87.0	98.9	13.0	12.6	47.2	1.6	51.0	17.1	34.3	30.6	18.0
00000	全国	-	85.9	97.8	14.1	13.5	54.9	2.5	42.4	26.6	37.8	20.9	14.7
28000	兵庫県	-	86.6	98.5	13.4	13.0	50.5	2.6	46.7	14.2	40.1	25.7	20.0
28100	神戸市	-	86.6	98.9	13.4	13.1	34.8	2.3	62.6	7.5	39.2	26.1	27.1
28101	東灘区	-	87.2	99.2	12.8	12.4	22.6	1.0	75.9	5.3	38.4	29.2	27.0
28102	灘区	-	85.5	98.6	14.5	14.2	26.8	1.8	71.2	6.8	45.0	27.8	20.3
28105	兵庫区	-	83.4	97.9	16.6	16.5	23.9	3.7	71.7	8.0	27.6	32.0	32.4
28106	長田区	-	81.2	97.1	18.8	18.0	35.0	6.9	57.7	15.2	22.8	34.3	27.7
28107	須磨区	-	87.9	99.3	12.1	11.8	33.6	3.6	62.6	6.7	48.6	22.6	22.1
28108	垂水区	-	87.0	99.0	13.0	12.8	40.3	1.7	57.9	9.3	52.3	18.8	19.6
28109	北区	-	87.5	99.0	12.5	12.1	60.9	1.2	37.9	7.7	59.5	20.6	12.2
28110	中央区	-	85.1	98.8	14.9	14.2	11.7	1.0	86.9	2.5	21.1	30.3	46.1
28111	西区	-	90.7	99.6	9.3	9.1	50.3	2.7	46.9	13.3	43.2	19.3	24.2
28201	姫路市	-	85.6	98.2	14.4	14.2	63.2	2.4	34.2	33.5	29.7	28.6	8.1
28202	尼崎市	-	84.8	98.0	15.2	15.0	36.3	5.3	58.3	14.6	45.8	26.6	13.0
28203	明石市	-	87.0	98.9	13.0	12.6	47.2	1.6	51.0	17.1	34.3	30.6	18.0
28204	西宮市	-	90.6	99.1	9.4	9.4	34.9	2.1	62.8	8.5	46.3	27.2	17.9
28205	洲本市	-	74.3	95.4	25.7	25.1	77.2	2.9	19.8	36.4	60.7	2.8	-
28206	芦屋市	-	87.5	99.0	12.5	11.9	31.2	2.5	66.3	5.6	51.7	22.5	20.2
28207	伊丹市	-	86.8	98.8	13.2	13.1	42.6	3.9	53.4	15.5	41.0	25.6	17.8
28208	相生市	-	81.8	97.4	18.2	17.1	74.5	6.2	18.9	64.3	21.3	14.5	-
28209	豊岡市	-	82.9	96.2	17.1	16.6	84.3	2.1	13.2	62.6	37.7	-	-
28210	加古川市	-	89.5	98.8	10.5	10.1	69.0	2.4	28.4	29.5	30.0	24.9	15.6
28212	赤穂市	-	83.1	98.0	16.8	16.3	81.0	2.8	16.1	67.2	10.9	20.1	2.0
28213	西脇市	-	82.1	97.1	17.9	17.2	77.2	3.2	19.3	65.4	24.8	9.4	-
28214	宝塚市	-	89.4	99.4	10.6	10.4	49.0	2.7	48.3	10.2	40.2	22.9	26.7
28215	三木市	-	89.4	97.2	10.6	10.2	82.3	0.8	16.7	36.2	59.6	4.3	-
28216	高砂市	-	86.7	98.3	13.3	13.1	70.8	1.4	27.7	28.3	56.9	8.2	6.6
28217	川西市	-	88.2	98.8	11.8	11.3	68.4	3.8	27.7	17.4	35.4	34.0	13.2
28218	小野市	-	86.6	97.4	13.4	13.3	79.6	3.6	16.8	65.5	34.5	-	-
28219	三田市	-	89.0	99.0	11.0	10.8	64.5	1.3	33.9	6.6	34.6	24.3	34.4
28220	加西市	-	89.3	96.2	10.8	10.8	88.6	2.1	8.9	50.0	39.2	10.8	-
28221	篠山市	-	83.3	97.1	16.8	16.5	83.9	2.2	13.8	53.9	46.1	-	-
28222	養父市	-	79.5	96.0	20.5	20.1	88.6	2.5	8.7	75.0	25.0	-	-
28223	丹波市	-	83.8	96.5	16.2	16.1	88.6	2.8	8.4	62.0	37.4	-	-
28224	南あわじ市	-	82.4	95.1	17.6	16.3	86.1	2.3	11.3	43.0	50.0	7.0	-
28225	朝来市	-	82.0	96.4	18.0	17.7	81.5	3.9	14.4	69.5	30.5	-	-
28226	淡路市	-	77.6	95.8	22.4	22.0	75.0	4.2	20.7	11.7	67.1	21.1	-
28227	宍粟市	-	85.3	96.9	14.7	14.0	89.4	2.0	8.4	66.4	33.6	-	-
28228	加東市	-	71.4	97.6	28.6	28.0	70.8	1.3	27.9	51.5	44.2	4.3	-
28229	たつの市	-	88.6	98.5	11.4	10.9	83.5	2.3	14.1	68.9	25.0	5.9	-

- 1) 総住宅数に対する割合
- 2) 居住世帯のある住宅に対する割合
- 3) 共同住宅に対する割合
- 4) 持ち家に対する割合
- 5) 耐震診断をした住宅に対する割合
- 6) 普通世帯に対する割合
- 7) 主世帯に対する割合

割合

地域 コード	居住世帯のある住宅（つづき）												
	建て方（つづき）		構造		所有の関係		建築の時期		高齢者 等のた めの 設備が ある	太陽熱 を利用 した 温水機 器等が ある	太陽光 を利用 した 発電機 器があ る	二重 サッシ 又は複 層ガラ スの窓 がある	持ち家 平成21年 以降増改 築・改修 工事等を した
	共同住宅（つづき）		木造	非木造	持ち家	借家	昭和55 年以前	昭和56 年～平 成25年 9月					
	エレ ベータ がある 共同住 宅	オート ロック がある 共同住 宅							3)	3)	2)	2)	2)
28203	56.0	24.1	47.4	52.6	64.6	33.2	25.8	68.6	54.7	2.0	2.9	17.5	30.6
00000	45.4	31.8	57.8	42.2	61.7	35.5	27.2	64.9	50.9	4.2	3.0	25.2	28.8
28000	58.0	36.0	49.7	50.3	63.6	32.4	27.4	65.2	55.3	2.9	2.9	18.9	29.4
28100	63.2	40.0	33.9	66.1	57.1	38.0	23.8	68.1	55.3	1.2	1.7	16.3	28.9
28101	69.5	53.9	21.0	79.0	57.6	36.4	19.7	73.2	57.2	0.8	1.0	18.4	26.8
28102	61.5	49.3	22.7	77.3	50.1	45.9	17.3	74.4	55.6	0.6	0.8	16.0	26.5
28105	71.5	40.2	26.3	73.7	44.2	50.4	22.8	65.8	50.8	0.8	0.5	9.2	27.4
28106	67.2	35.5	45.3	54.7	53.7	42.4	25.3	68.4	61.8	0.9	1.9	9.4	27.6
28107	55.0	29.5	34.2	65.8	60.8	36.4	31.0	63.1	52.9	1.3	1.4	14.9	32.4
28108	47.2	26.9	40.8	59.2	61.2	34.7	30.9	62.5	55.9	1.1	1.6	16.3	29.3
28109	48.4	16.1	52.5	47.5	72.2	25.9	34.3	60.7	56.7	2.1	3.3	26.9	31.9
28110	82.2	54.3	10.9	89.1	36.8	52.2	18.0	67.2	47.8	0.5	0.4	9.6	20.5
28111	53.6	32.2	48.5	51.5	67.5	28.1	14.8	76.9	58.8	2.3	3.7	19.3	31.1
28201	48.8	23.3	62.6	37.4	65.9	31.3	31.6	62.0	53.7	3.6	3.6	19.8	27.1
28202	51.2	35.9	43.6	56.4	48.0	47.1	26.1	61.9	49.3	1.0	1.3	13.3	29.2
28203	56.0	24.1	47.4	52.6	64.6	33.2	25.8	68.6	54.7	2.0	2.9	17.5	30.6
28204	61.3	45.6	34.1	65.9	51.5	41.3	20.2	69.3	50.3	1.3	1.7	17.0	27.5
28205	24.6	2.3	65.7	34.3	73.3	24.8	40.8	56.2	56.6	7.2	5.6	19.4	32.0
28206	78.6	46.9	23.1	76.9	62.8	33.3	23.3	70.5	56.6	1.0	1.6	21.8	29.7
28207	55.8	32.4	46.5	53.5	58.7	36.8	22.8	66.4	55.4	1.7	2.9	17.7	27.9
28208	24.9	6.8	75.3	24.7	74.9	24.4	42.7	55.6	62.4	4.9	4.4	20.3	34.4
28209	18.6	2.4	86.5	13.5	80.3	18.5	45.6	50.6	64.0	7.2	2.4	30.9	35.1
28210	49.4	22.7	68.9	31.1	73.7	22.0	28.9	64.0	53.5	4.4	4.9	20.0	29.1
28212	22.9	5.5	79.8	20.2	78.3	19.1	35.0	59.0	57.5	5.7	5.3	24.0	27.4
28213	12.2	11.2	75.6	24.4	75.7	22.6	37.3	58.4	60.6	5.5	5.1	23.7	31.9
28214	64.7	41.9	46.7	53.3	69.2	25.1	27.4	65.2	57.3	1.3	2.3	21.3	27.5
28215	13.0	8.7	70.8	29.2	81.2	17.4	39.9	53.7	60.3	5.1	4.9	22.0	35.7
28216	26.4	7.4	67.3	32.7	70.9	27.2	37.0	58.4	55.5	3.0	4.9	21.8	30.1
28217	63.5	44.3	67.8	32.2	77.5	19.8	28.4	67.0	58.9	2.2	4.0	24.0	31.5
28218	25.8	4.5	69.1	30.9	77.3	19.9	33.5	62.9	58.5	5.6	6.7	22.8	29.7
28219	75.3	47.3	51.3	48.6	78.0	17.1	9.3	84.4	54.4	5.5	7.9	29.0	28.8
28220	26.9	18.5	86.4	13.5	86.6	12.3	41.2	57.0	59.5	6.5	6.4	24.4	26.7
28221	13.6	4.9	79.3	20.7	81.6	17.0	36.3	59.6	61.9	7.3	6.3	30.3	33.0
28222	22.4	7.9	90.2	9.8	85.4	14.4	48.6	49.1	71.3	14.2	4.2	31.5	36.2
28223	16.6	-	85.2	14.8	85.7	13.6	42.6	53.6	66.2	14.4	5.5	27.3	33.5
28224	21.5	7.5	62.7	37.3	83.8	16.2	40.4	55.9	54.2	9.5	9.3	18.1	30.5
28225	4.2	2.4	85.5	14.6	80.0	19.7	39.7	57.7	65.3	13.7	3.8	28.8	36.9
28226	48.9	19.4	65.7	34.4	72.5	27.1	34.4	63.0	58.2	5.7	5.9	16.1	29.2
28227	18.7	-	89.5	10.5	86.7	12.6	43.1	54.3	63.5	15.1	3.3	24.5	28.7
28228	21.1	13.1	71.2	28.8	70.1	29.8	36.7	62.2	57.4	6.0	5.4	24.8	30.5
28229	15.1	6.9	82.2	17.8	80.9	16.9	36.6	58.7	64.0	7.4	7.8	25.6	29.5

- 1) 総住宅数に対する割合
- 2) 居住世帯のある住宅に対する割合
- 3) 共同住宅に対する割合
- 4) 持ち家に対する割合
- 5) 耐震診断をした住宅に対する割合
- 6) 普通世帯に対する割合
- 7) 主世帯に対する割合

割合

地域 コード	居住世帯のある住宅（つづき）				普通 世帯	主世 帯	居住世帯のある住宅							
	持ち家（つづき）						専用住宅							
	平成21年 以降高齢 者等のた めの設備 工事をした 4)	平成21 年以降 耐震診 断をし た 4)	耐震性 が確保 されて いた 5)	平成21 年以降 耐震改 修工事 をした 4)			最低 居住 面積 水準 以上 の世 帯 7)	誘導 居住 面積 水準 以上 の世 帯 7)	1か月 当たり 家賃 (円) 47,765	1畳あ たり家 賃(円) 2,428	1住 宅当 たり 居住 室数 4.41	1住 宅当 たり 居住 室の 畳数 30.38	1住宅 当たり 延べ面 積 (㎡) 84.33	1人 当たり 居住 室の 畳数 12.84
28203	13.1	7.8	89.7	1.8	-	99.3	93.3	58.2	47,765	2,428	4.41	30.38	84.33	12.84
00000	13.3	8.4	85.6	2.1	-	99.6	90.2	56.6	54,052	3,051	4.59	32.77	94.42	13.54
28000	13.6	6.9	88.0	1.8	-	99.6	91.0	59.5	53,154	2,827	4.74	33.33	94.91	14.16
28100	11.8	7.1	87.5	1.6	-	99.8	88.9	55.0	53,151	3,054	4.04	28.86	77.38	13.40
28101	9.9	6.4	88.5	1.0	-	99.7	87.4	53.7	65,314	3,552	3.84	28.55	73.33	13.03
28102	11.1	11.7	93.6	2.2	-	99.9	86.7	47.3	62,300	3,813	3.51	25.63	66.53	12.63
28105	12.5	3.9	86.5	1.8	-	99.7	80.7	42.6	52,351	3,282	3.45	22.78	59.41	11.97
28106	11.5	5.3	72.7	1.9	-	99.6	88.9	48.6	44,320	2,594	3.73	24.98	66.40	12.82
28107	12.9	7.1	88.4	2.1	-	99.7	92.7	60.2	46,887	2,550	4.22	29.27	79.38	13.66
28108	12.7	5.0	81.4	1.8	-	99.8	93.2	58.5	45,201	2,388	4.31	29.54	79.62	13.23
28109	13.0	5.7	82.3	2.0	-	99.9	95.5	63.6	40,173	2,186	4.89	35.90	100.30	14.27
28110	9.1	19.3	91.5	0.8	-	100.0	78.9	46.8	60,879	4,033	2.94	21.61	56.40	13.65
28111	12.3	5.0	89.5	1.2	-	99.7	91.8	63.6	49,720	2,621	4.76	35.02	96.24	14.01
28201	14.1	6.6	91.1	1.4	-	99.5	92.6	63.6	45,638	2,341	5.23	35.85	108.77	14.58
28202	12.6	6.8	85.5	1.9	-	99.7	87.3	45.8	55,046	3,137	3.83	25.68	69.80	12.33
28203	13.1	7.8	89.7	1.8	-	99.3	93.3	58.2	47,765	2,428	4.41	30.38	84.33	12.84
28204	10.6	8.3	93.1	1.5	-	99.7	85.9	53.0	62,245	3,303	3.95	29.57	78.06	13.80
28205	14.6	5.0	63.6	3.6	-	99.8	95.5	67.9	42,748	2,065	5.59	40.65	118.59	16.18
28206	10.6	11.9	96.7	1.0	-	99.6	94.1	70.3	80,499	3,195	4.46	35.71	94.93	15.48
28207	11.7	10.7	90.5	1.9	-	99.8	90.0	51.9	55,575	2,751	4.30	29.88	80.92	12.25
28208	19.2	4.6	90.0	1.8	-	99.4	96.2	69.9	46,283	2,204	5.74	37.43	115.88	15.04
28209	21.2	5.3	71.9	2.3	-	99.6	96.3	75.1	42,058	1,965	6.91	46.15	151.58	16.06
28210	14.3	6.9	90.2	2.0	-	99.4	91.3	61.5	46,508	2,283	5.20	35.62	102.46	14.08
28212	15.1	4.9	79.7	1.9	-	99.4	95.6	69.4	43,629	2,181	5.78	39.61	122.81	14.49
28213	17.5	4.2	80.9	2.1	-	99.6	94.9	72.7	38,450	1,873	6.71	44.98	154.20	16.09
28214	12.0	9.2	85.8	1.7	-	99.7	91.3	64.4	61,038	2,848	4.62	34.63	94.52	15.04
28215	17.6	5.6	87.4	2.1	-	99.8	96.3	70.5	42,924	2,159	5.87	40.62	127.30	15.19
28216	16.0	5.2	87.3	1.8	-	98.9	95.8	57.6	32,453	1,923	4.99	34.25	99.91	13.56
28217	14.1	7.4	86.2	3.1	-	99.3	94.2	65.0	56,086	2,684	5.02	36.52	100.08	15.05
28218	15.4	4.6	85.2	1.3	-	99.6	92.3	68.7	45,367	2,372	6.36	44.39	136.50	15.64
28219	12.3	4.4	98.0	0.8	-	99.6	94.4	73.1	52,059	2,238	5.24	40.73	114.25	15.07
28220	16.2	3.4	79.1	1.9	-	100.0	97.7	82.0	43,542	1,896	8.03	54.94	174.70	18.01
28221	15.5	3.7	88.9	1.9	-	99.9	98.0	78.5	43,408	1,970	6.72	47.11	148.44	16.91
28222	23.1	3.9	79.3	2.1	-	99.1	97.0	82.3	38,484	1,675	7.60	50.78	167.68	18.09
28223	20.2	3.9	84.0	1.8	-	99.7	96.9	78.3	41,886	1,929	7.34	48.92	163.63	16.87
28224	18.1	4.0	87.3	2.8	-	99.5	98.1	73.0	43,940	1,943	6.51	45.29	137.17	15.76
28225	24.7	3.1	82.8	1.8	-	99.6	97.9	77.9	42,372	2,094	7.11	47.36	153.25	17.88
28226	16.3	5.5	76.5	3.2	-	99.5	96.0	65.9	34,497	1,725	5.67	36.89	114.86	14.29
28227	16.0	4.4	77.6	2.7	-	99.7	98.6	78.8	40,491	1,689	7.69	50.69	159.91	16.74
28228	18.3	6.0	80.0	2.4	-	100.0	96.8	66.8	42,246	2,332	6.43	43.45	133.17	15.70
28229	15.5	7.3	87.3	2.3	-	99.7	95.8	72.4	50,297	2,411	6.60	44.89	140.27	16.03

- 1) 総住宅数に対する割合
- 2) 居住世帯のある住宅に対する割合
- 3) 共同住宅に対する割合
- 4) 持ち家に対する割合
- 5) 耐震診断をした住宅に対する割合
- 6) 普通世帯に対する割合
- 7) 主世帯に対する割合